

# 外国人の受入れに関する現地調査レポート

## 〈1〉インタビュー：公立の日本語学校運営で地域活性化に成功 北海道東川町長が国際交流を語る

北海道旭川市に隣接する人口約8,300人の東川町。全国で唯一、自治体が日本語学校を運営し、多数の留学生を受け入れている町です。最近では、人口増加に転じた「地域活性化の好事例」として、メディアに取り上げられることも多いですが、成功の秘訣はどこにあるのでしょうか。

生団連の佐藤理事事務局長が、東川町の松岡町長と、交流促進課の服部様にお話を伺いました。

### 地域の問題に国際交流の観点から取り組む

**佐藤**：現在150名もの留学生を受け入れ、町の人口増加にもつながっている、素晴らしい取り組みをされている東川町ですが、これは人口減少に対する危機感から始められたものなのですか？

**松岡町長**：そうですね。町には専門学校が2つあったのですが、学生数がどんどん減り、寮の空室も増え、町から人が減っていくのを見てどうにかしないといけないと思いました。東川町は「写真の町」として世界に向け写真文化を発信してきました。この国際交流のノウハウを活かして何かできないかと考えたんです。そこで学校や寮の空き部屋を活用して日本語学校をやろうとなったのが始まりです。人口確保と町の活性化が目的でした。また、アジアの人々は自国で一生懸命日本語を勉強しています。彼らがもっと日本語を学んで、日本人とコミュニケーションを取るようになれば、経済の発達にもつながり、日本の利益にもなるはずだという思いもありました。

人口減少を食い止める目的はありますが、**人口を国内で奪い合うようなことはよくありません**。我々には空いている校舎や寮、日本語を教える能力を持つ人、そして国際交流で築いてきた人脈があるのだから、それを活かして日本語教育をやれば、外から人を入れることができると思ったんです。

**佐藤**：地域の問題に国際交流の観点から取り組まれたというのがまず驚きです。自治体はどこも苦勞しています。国内で奪い合っているだけでは駄目という発想は、日本だけでなくアジアを中心とした海外の人のためにもなりますね。

**松岡町長**：日本からの発信とアジアや世界への貢献、そして日本の発展。この循環が重要だと考えています。留学生を受け入れることで町にお金が落ち、学生たちは日本語の能力を身に付け、その人たちが日本で働き、日本



のものを自国に送れば日本の輸出も伸びる。我々は小さな分野だけれど、日本と海外との交易・交流が循環する一翼を担うことができるのではないかと考えています。

### 人的鎖国からの脱却を目指す

**佐藤**：留学生の方の多くが、日本や日本の関連企業で働くことを希望されていると思うのですが、日本語学校の学生が日本企業でキャリアアップすることが難しい現状もあるようです。東川町ではいかがでしょうか。

**服部様**：確かに、かつては飲食店で働きたくてもビザがおりなくて就職できず、あきらめて帰ってしまう人も多くいました。現在は「特定技能」制度が新設され可能になっているので、そういった部分は国の施策として今後取り組まれていくと思います。

**松岡町長**：日本は食料の多くを海外から輸入していて我々はそれを食べています。モノの交流はするけれど、ヒトの交流にだけ強い規制がかかるのはおかしいですよ。もう少し規制を緩め、様々な分野で交流ができるようになればと思います。仮に食料の輸入ができなくなったら我々は生きていけないわけです。だからこそ、**ヒトの交流を増やし、信頼関係を築くことが大切**なのではないでしょうか。

佐藤:今年度、生団連が取り組んでいる課題がまさにそれなんです。わが国はモノやカネは外国から入れているのに、なぜヒトだけが鎖国状態なんだと。人的鎖国から脱却しようと掲げています。もちろん、交易のために一定の規制を設けるのは当然で、今日本に暮らす人が安心できる制度であるためにはルールも必要です。ただ原則自由だけと一定のルールを設けようという発想と、原則NGだけど特定の分野だけはOKというのは全く意味が違います。後者の考えではいつまで経っても発展はしないでしょう。交流することが結果的に日本のためにもなりますからね。

松岡町長:日本人は、東アジアは遅れていると思っているかもしれませんがそんなことはない。我々が学ぶべきこともたくさんあります。出会いがなければ刺激もないし進化していかないと思います。

## 今後重要となる企業との連携

佐藤:行政の取り組みという点では、財政的な面でもうまく回っているように見受けられますが。

松岡町長:確かに今は特別交付税といった制度の中で回っていますが、制度がなくなれば厳しいです。制度がなくなったときのことも考えて展開していく必要があると今は考えています。我々だけが留学生を育成するのではなく、人材を必要としている企業とも連携しながら循環機能を果たせればと思っています。

佐藤:就職斡旋学校になる必要はありませんが、ここに行けば就職の幅が広がるとなれば、日本で働きたいと思った人たちが東川町の日本語学校を選ぶひとつの動機づけになりますよね。

松岡町長:実際に介護の分野においては、東川町の日本語学校出身でその道に進みたい人を支援するために北海道内の事業者と連携をとっています。



▲小学校校舎を改装した東川町立日本語学校



▲授業の様子。クラスは習得レベル別編成。

服部様:東川町だけでなく道内の市町村で協議会を作っています。現在は東川町の他に3町。この後さらに2町増える予定です。

松岡町長:民間企業からの視察も増えており大きな企業も関心を示してくれています。企業と学生のマッチングを積極的に行っていくつもりです。

## 受入れ側の体制整備へ向けて

松岡町長:もうひとつの課題として、日本は短期大学以上であれば国の補助金がありますが、専門学校には全くないという現実があります。専門学校の運営は学生からの学費だけで賄わないといけなくて、学校の維持費を工面するのも大変です。先生たちの賃金水準も低くなっています。それでも教えることに意気込みを感じている人たちが頑張ってくれていますが、生活するのに充分であるとは言えないかもしれません。教える側の体制を整えることも必要だと考えています。

佐藤:支援がなければ学校運営も成り立たない。国はもっとお金をかけるべきところを考えないといけません。

松岡町長:留学生支援も大切ですが、併せて、教育する側の人材育成の環境を充実させることも大切だと思います。

佐藤:最近人口増加に転じているのは、外国人留学生が入ってきているだけでなく、東川町の素晴らしい取り組みが人々に伝わっているからでしょうか。

**松岡町長:**20～30年前は、農業に後継者がいないのが問題でした。しかし最近では若い人たちが帰ってきており、土地が足りないという現象が起きています。それは**東川町**で頑張っている人たちを見て刺激を受け、**都会よりここで暮らそうと思う人が増えてきた結果**だと思います。

**佐藤:**課題はありますが、ひとつの成功事例として光を照らしてくれているこの事業から我々も学ばせていただければと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。



▲松岡町長(左から2人目)と交流促進課の服部様(左)

## 東川町独自のサポート体制

東川町では、国際交流員による生活相談や、奨学金制度・寮費補助などの資金面でのサポート、町内でつかえるポイントカード付与など、留学生が暮らしやすいように独自のサポート体制を整備しています。

ポイントカードについては、留学生に町のことをもっと知ってもらい、町民との交流を促すことを目的としています。

「来てくれた留学生に町や日本のことをもっと好きになってもらえれば、消費の活性化は後からついてくる。」このようなホスピタリティも東川町に外国人が多く住む理由のひとつです。



▲留学生が町内で使用できるポイントカード

## 〈2〉外国人の住民が増加を続けるニセコ町

北海道の現地調査では「外国人富裕層向けのリゾート」として近年開発されていると話題のニセコ町の町役場にも訪問いたしました。

ニセコ町がリゾート地として人気となったきっかけは、オーストラリア人実業家によるニセコエリアでのアウトドア事業展開と効果的なPR、そしてアメリカの同時多発テロが原因で、欧米への移動が避けられた際に、オーストラリア人がスノーリゾートの代替地として注目したことでした。ニセコの良質なパウダースノーと豊かな自然環境をはじめ、治安の良さや異文化等が多くの外国人を惹きつけ、最近ではアジア圏からの来訪も増えています。冬は特に外国人が増え、町の人口の一角に達します。

町には4人の国際交流員がおり、外国人の相談窓口になっています。国際交流員は「絵本ワールド」といった地域住民との交流イベントや役場窓口のサポートなど、外国人のために幅広く業務を行っており、こういった施策による利便性向上がその後の定住化につながっています。



▲ニセコ町企画環境課齊藤様(左)と澤田様(右)

### 〈3〉東広島市 多文化共生のまちづくり

**東広島市** 人口約19万人、面積約635km<sup>2</sup>。広島県のほぼ中心に位置し、産学金官の連携強化による新産業の創出や、豊かな自然環境を活かしたまちづくりに取り組んでいる。4つの大学がある学園都市であり、伝統産業および先端産業企業が立地する産業都市でもあるため、外国人市民の在留資格は「留学」「技能実習」が多い。**90か国以上、約7500人(総人口の約4.0%)の外国人が暮らしている。**(2019年6月現在)

〈東広島市役所 政策企画部 政策推進監 国際化担当 マネージャー 佐川聖子 様、サブマネージャー 郡司幸子 様にお話を伺いました〉

「東広島市では、外国人市民の生活環境の充実を目指し、様々な施策に取り組んでいます。例えば、多言語による外国人市民向け生活相談や**コミュニケーションコーナー**(写真上)を設けたり、日本語レベルやニーズに応じた日本語教室を開設して**日本語の学習支援**(写真下)を行っています。サポート情報の周知や日本語教室等の活動を支えるボランティアの育成など課題もありますが、**新規転入世帯へのサービス周知ハガキの送付やボランティア研修会の開催**といった対策を進めています。

私たちが進めるべき多文化共生のまちづくりとは、外国人市民が自立・社会参画し、すべての市民が個性と能力を発揮し、活力に満ちた地域をつくっていくことです。そのためには、**自治体による体制整備だけでなく、市民同士の交流による相互理解が必須**です。外国人市民を含め多様なセクターで意見交換を行う「**市民ミーティング**」などを通して、**自治体と市民が一体となった多文化共生社会の実現**を目指しています。」

